

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(平成27年度決算)



境港市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括意見	1
6. 決算の概要	4
7. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	15
8. 特別会計	21
(1) 国民健康保険費	21
(2) 駐車場費	21
(3) 下水道事業費	22
(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費	22
(5) 介護保険費	23
(6) 土地区画整理費	23
(7) 市場事業費	24
(8) 後期高齢者医療費	24
9. 実質収支に関する調書	24
10. 財産に関する調書	25
11. 基金運用状況調書	26
決算審査資料	27
別表目次	27

平成27年度 境港市決算及び基金の運用状況審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成27年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度 境港市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度 境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度 境港市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成27年度 実質収支に関する調書
- (11) 平成27年度 財産に関する調書
- (12) 平成27年度 基金運用状況調書

2. 審査の期日 平成28年8月9日～10日、8月17日～18日

3. 審査の方法

平成27年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成27年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

歳入では、国庫負担金及び地方消費税交付金や、公会計化による学校給食費の増額が見込まれている。

歳出では、社会保障関連経費が依然として増加傾向にあるなか、中海護岸整備、水木しげるロードリニューアル、小・中学校体育館天井等耐震改修、学校給食センター運営費などにも予算配分されている。

補正予算は、一般会計で約17億円が組まれた。前年度と比べると32.1%減額している。

主な内容は、ふるさと納税PR事業費、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金、夕日ヶ丘定期借地用地取得費、国民健康保険費特別会計繰出金増額、地方創生関連事業などである。

前年度からの繰越額は約7.8億円で、主な内容は、地域総合整備資金貸付、プレミアム付き商品券事業、給食センター初度調度品整備などである。

(2) 決算状況

① 全会計の収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入28,428,794千円、歳出28,543,800千円となり、前年度対比で歳入は5.0%、歳出は4.6%減少、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は115,006千円の赤字、翌年度への繰越財源208,285千円を差し引いた実質収支は323,291千円の赤字となった。

決算総額には、一般会計及び特別会計相互間に繰入金・繰出金の重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が26,746,872千円で、前年度に比べて1,574,639千円（5.6%）減少し、歳出は26,861,878千円で、前年度に比べ1,458,302千円（5.1%）減少した。

② 一般会計

一般会計の歳入は、調定額に対する収入率が97.3%（前年度97.8%）で、前年度に比べて1,245,429千円減少している。

収入未済額は、市税219,438千円、分担金及び負担金10,642千円、使用料及び手数料1,525千円、国庫支出金165,297円、諸収入28,714千円、合計425,616千円で、前年度に比べて53,418千円増加した。

不納欠損額は45,143千円で、前年度に比べて18,908千円増加した。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率は、市税を中心とした自主財源が44.3%（前年度43.0%）に対し、依存財源は55.7%（前年度57.0%）となっている。

歳出の決算額は、予算額に対して90.2%（前年度89.9%）の執行率で、前年度に比べて1,095,583千円減少した。

性質別経費の構成比率は、義務的経費が43.1%で前年度に比べ3.4ポイント上昇した。投資的経費は9.7%で12.1ポイントの低下、その他経費は47.2%で8.7ポイント上昇した。

③ 特別会計

実質収支の状況は次のとおり。

黒字決算は、高齢者住宅整備資金貸付事業費が374千円、介護保険費が44,111千円、市場事業費が50,602千円、後期高齢者医療費が579千円。

赤字決算は、駐車場費が△142,631千円、土地区画整理費が△451,423千円、いずれも翌年度に繰上充用金で補填された。

国民健康保険費は、一般会計繰入金（赤字補てん分）を繰り入れたことにより収支同額となった。下水道事業費は、一般会計繰入金で収支が調整された。

特別会計全体の収入未済額は429,995千円で、前年度に比べ74,969千円（21.1%）増加した。

不納欠損額は37,267千円で、前年度に比べて13,025千円（53.7%）増加した。

④ 財政分析

財政力指数は0.520（前年度0.505）で0.015ポイント上昇、経常収支比率は92.2%（前年度92.2%）で変動なし、公債費負担比率は13.7%（前年度13.4%）で0.3ポイント上昇した。

財政構造が悪化せぬよう、今後も市債残高等に留意した財政運営が望まれる。

⑤ 基金

基金は、設置目的に従って適切に運用されている。

年度末において、現金は851,123千円で前年度より466,988千円増加しており、貸付金は3,870,842千円で前年度より289,130千円減少している。

貸付金のうち38.7億円（28年5月末現在）は、財政調整基金等4基金から、土地開発公社へのものである。

中長期的な財政運営を適切に行うため、今後も、合理的な運用が望まれる。

(3) 結 び

一般会計と特別会計との合計では、実質収支が6年連続赤字になっている。今年度は△323,291千円で、前年度より赤字幅が28,139千円増加している。

赤字が大きいのが土地区画整理費特別会計であり、今年度は△451,423千円で、前年度より10,501千円減少している。ひきつづき、定期借地等を活用しながら、保留地の分譲を促進されたい。

歳入においては、財源確保のため、滞納処分の実行や納付指導の徹底など市税の収入率向上とともに、ふるさと納税など税外収入の確保による、積極的な自主財源の増加を図れるように取り組まれない。

歳出においては、既存事業について改めてその必要性を見直し、経費節減に取り組むとともに、事業の取捨選択を行うことで、真に必要な経費への財源の重点化を図られたい。

人口減少、少子高齢化の進行などによる税収の減少及び社会保障関係経費の増加や、公共施設の耐震化及び老朽化対策経費の増大により厳しい状況が続くが、財政構造が悪化せぬよう、効率的で堅実な財政運営をひきつづき期待する。

(注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。

2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 決算の概要

(1) 収支の状況

区 分		予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		18,179,772	16,771,749	16,401,917	369,832
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	4,885,311	4,714,267	4,714,267	0
	駐 車 場 費	175,231	31,893	174,524	△142,631
	下 水 道 事 業 費	2,915,442	2,591,745	2,578,195	13,550
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,638	980	606	374
	介 護 保 険 費	3,600,626	3,614,862	3,570,751	44,111
	土 地 区 画 整 理 費	477,848	24,584	476,007	△451,423
	市 場 事 業 費	293,456	313,609	263,007	50,602
	後 期 高 齢 者 医 療 費	375,964	365,105	364,526	579
	計	12,729,516	11,657,045	12,141,883	△484,838
合 計		30,909,288	28,428,794	28,543,800	△115,006

全会計の合計は、予算現額30,909,288千円に対し、歳入決算額28,428,794千円、歳出決算額28,543,800千円で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は△115,006千円の赤字となった。

会計別の決算では、駐車場費特別会計が△142,631千円、土地区画整理費特別会計が△451,423千円、それぞれ赤字となった。

全会計の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源208,285千円を差し引いた実質収支は△323,291千円の赤字、実質収支から前年度実質収支△295,152千円を差し引いた単年度収支は△28,139千円の赤字となった。

(単位：千円)

翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E) - (F)	執 行 率		構 成 比 率	
				歳入	歳出	歳入	歳出
194,735	175,097	226,097	△51,000	92.3%	90.2%	59.0%	57.5%
0	0	0	0	96.5%	96.5%	16.6%	16.5%
0	△142,631	△120,507	△22,124	18.2%	99.6%	0.1%	0.6%
13,550	0	0	0	88.9%	88.4%	9.1%	9.0%
0	374	43	331	17.4%	10.7%	0.0%	0.0%
0	44,111	59,426	△15,315	100.4%	99.2%	12.7%	12.5%
0	△451,423	△461,924	10,501	5.1%	99.6%	0.1%	1.7%
0	50,602	1,135	49,467	106.9%	89.6%	1.1%	0.9%
0	579	578	1	97.1%	97.0%	1.3%	1.3%
13,550	△498,388	△521,249	22,861	91.6%	95.4%	41.0%	42.5%
208,285	△323,291	△295,152	△28,139	92.0%	92.3%	100.0%	100.0%

予算執行率は歳入92.0%、歳出92.3%であり、前年度に比べて歳入は0.3ポイント、歳出は0.6ポイント、それぞれ上昇した。

一般会計と特別会計の構成比率は、歳入決算額が59.0%対41.0%、歳出決算額では、57.5%対42.5%となっている。

前年度と比べて、一般会計において、歳入が1.2ポイント、歳出は1.0ポイント低下した。

(2) 繰越の状況 (27年度から28年度への繰越)

繰越明許費

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報システム強靱性 向上事業	95,725	95,725		7,800		85,200		2,725
鳥取県西部地域振興 協議会負担金 (地方創生関連事業)	5,538	5,538		5,538				0
中海・宍道湖・大山圏域 市長会負担金 (地域創生関連事業)	26,000	26,000		26,000				0
外国人観光客 対応力強化事業	29,065	29,065		25,600	3,465			0
市税徴収事務費	1,080	1,080						1,080
年金生活者等支援臨時 福祉給付金支給事業	138,690	138,186	123,116	15,070				0
子ども・子育て支援 新制度対応システム 改修事業	1,836	1,836		918				918
未来健康予測による 健康のまちづくり事業	20,000	20,000		20,000				0
渡漁港施設整備事業	8,863	8,649				3,600		5,049
県施行漁港改修事業 地元負担金	7,428	6,148				5,500		648
伯耆国「大山開山 1300 年祭」推進事業負担金	1,223	1,223		1,223				0
大山山麓観光推進 協議会負担金 (地方創生関連事業)	1,510	1,510		1,510				0
防災・安全交付金事業	3,201	1,984		1,047		800		137
生活関連道整備事業	6,246	3,346						3,346
中海護岸整備関連事業	49,000	49,000		24,930		18,300		5,770
内浜地区内水対策事業	42,252	42,251		20,901				21,350
水木しげるロード リニューアル事業	41,773	40,786		14,760		15,200		10,826
境港港湾整備事業 地元負担金	450	385						385
市民温水プール 天井等改修事業	19,385	19,385						19,385
計	499,265	492,097	123,116	165,297	3,465	128,600	0	71,619

下水道事業費特別会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道管渠事業	127,900	127,900	6,450	46,200		75,200		50
下水道センター整備事業	190,000	140,000	7,000	72,500		60,500		0
浸水対策事業	11,300	11,300		2,850		8,400		50
計	329,200	279,200	13,450	121,550	0	144,100	0	100

(3) 財政分析

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政力指数	0.520	0.505	0.494	0.489	0.498
経常収支比率(%)	92.2	92.2	92.0	93.0	91.2
公債費負担比率(%)	13.7	13.4	13.2	15.7	15.6

ア. 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数は「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

本年度は0.520で、前年度より0.015ポイント上昇した。3年続けて前年を上回った。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率は、80%程度が好ましいと言われている。

本年度は92.2%で、前年度から変動がなかった。

ウ. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されるもので、10%以内であれば財源構造の弾力性を阻害することはないとされている。

本年度は13.7%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

7. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	18,179,772	17,242,508	16,771,749	45,143	425,616	92.3%	97.3%
26	19,461,730	18,415,611	18,017,178	26,235	372,198	92.6%	97.8%
増減	△1,281,958	△1,173,103	△1,245,429	18,908	53,418	△0.3 P	△0.5 P

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて1,245,429千円（6.9%）減少した。

減少した主なものは、県支出金が484,123千円（28.6%）、繰入金が397,252千円（39.0%）、市債が717,300千円（37.6%）、それぞれ減少している。

地方創生関連事業に係る国庫支出金が収入未済額となっており、執行率は0.3ポイント低下している。

不納欠損額45,143千円は、すべて市税である。

収入未済額425,616千円の内訳は、市税219,438千円、分担金及び負担金10,642千円、使用料及び手数料1,525千円、国庫支出金165,297千円、諸収入28,714千円である。

第1款 市税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	3,699,963	4,010,111	3,745,530	45,143	219,438	101.2%	93.4%
26	3,795,329	4,149,083	3,862,658	26,235	260,190	101.8%	93.1%
増減	△95,366	△138,972	△117,128	18,908	△40,752	△0.6 P	0.3 P

決算額は、前年度に比べて、117,128千円（3.0%）減少した。

増加したのは、軽自動車税が923千円、市たばこ税が4,973千円、それぞれ増加している。また、今年度より入湯税831千円が、あらたに計上されている。

減少したのは、市民税が79,470千円、固定資産税が44,345千円、都市計画税が40千円、それぞれ減少している。

収入率は、現年課税分98.7%、滞納繰越分17.5%、合計では93.4%であり、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイントの上昇、滞納繰越分は2.1ポイントの低下で、合計では0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は45,143千円で、前年度より18,908千円増加している。

収入未済額は219,438千円で、前年度より40,752千円減少している。

ひきつづき、収納に努められたい。

市税不納欠損処分額内訳

(単位：千円)

区 分	法第 15 条の7 第 4 項 該 当 (執行停止分)		法第 15 条の7 第 5 項 該 当 (即時消滅分)		法第 18 条該当 (時効消滅分)		合 計		平成 26 年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	2,763	67	1,519	38	253	5	4,535	110	4,750	104
個 人	2,763	67	1,459	37	133	3	4,355	107	3,330	86
法 人	0	0	60	1	120	2	180	3	1,420	18
固定資産税	7,681	109	30,776	61	1,516	44	39,973	214	21,007	112
軽自動車税	350	93	52	9	124	27	526	129	397	77
都市計画税	77	(13)	8	(3)	24	(11)	109	(27)	81	(5)
合 計	10,871	269	32,355	108	1,917	76	45,143	453	26,235	293

不納欠損額は、前年度に比べて、18,908千円増加した。主な増加は固定資産税で、18,966千円増加している。都市計画税の（件数）は、固定資産税に含まれる内数である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	123,438	126,024	126,024	0	0	102.1%	100.0%
26	128,600	120,724	120,724	0	0	93.9%	100.0%
増減	△5,162	5,300	5,300	0	0	8.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて5,300千円（4.4%）増加した。

地方揮発油譲与税は1,704千円（5.9%）、自動車重量譲与税は2,520千円（3.7%）、特別とん譲与税は869千円（4.3%）、航空機燃料譲与税は207千円（6.4%）、それぞれ増加した。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	10,100	9,203	9,203	0	0	91.1%	100.0%
26	11,600	10,393	10,393	0	0	89.6%	100.0%
増減	△1,500	△1,190	△1,190	0	0	1.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて1,190千円（11.5%）減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	27,100	19,223	19,223	0	0	70.9%	100.0%
26	9,800	25,608	25,608	0	0	261.3%	100.0%
増減	17,300	△6,385	△6,385	0	0	△190.4P	0.0P

決算額は、前年度に比べて6,385千円（24.9%）減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	10,000	17,967	17,967	0	0	179.7%	100.0%
26	11,496	13,291	13,291	0	0	115.6%	100.0%
増減	△1,496	4,676	4,676	0	0	64.1P	0.0P

決算額は、前年度に比べて4,676千円（35.2%）増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	681,300	682,114	682,114	0	0	100.1%	100.0%
26	410,490	410,490	410,490	0	0	100.0%	100.0%
増減	270,810	271,624	271,624	0	0	0.1P	0.0P

決算額は、前年度に比べて271,624千円（66.2%）増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	15,600	17,402	17,402	0	0	111.6%	100.0%
26	12,200	15,230	15,230	0	0	124.8%	100.0%
増減	3,400	2,172	2,172	0	0	△13.2P	0.0P

決算額は、前年度に比べて2,172千円（14.3%）増加した。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	100,109	112,416	112,416	0	0	112.3%	100.0%
26	97,500	100,109	100,109	0	0	102.7%	100.0%
増減	2,609	12,307	12,307	0	0	9.6P	0.0P

決算額は、前年度に比べて12,307千円（12.3%）増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	14,800	15,522	15,522	0	0	104.9%	100.0%
26	13,400	14,918	14,918	0	0	111.3%	100.0%
増減	1,400	604	604	0	0	△6.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて604千円（4.0%）増加した。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	3,464,169	3,616,648	3,616,648	0	0	104.4%	100.0%
26	3,570,000	3,724,510	3,724,510	0	0	104.3%	100.0%
増減	△105,831	△107,862	△107,862	0	0	0.1 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて107,862千円（2.9%）減少した。

◆ 地方交付税の内訳

(単位：千円)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
普通 交付 税	基準財政需要額	6,520,975	6,462,757	6,517,790	6,497,162	6,563,074
	基準財政収入額	3,511,391	3,339,256	3,297,995	3,195,178	3,184,482
	交 付 額	3,014,169	3,123,501	3,227,099	3,301,984	3,381,985
特 別 交 付 税		602,479	601,009	613,062	623,541	630,992
合 計		3,616,648	3,724,510	3,840,161	3,925,525	4,012,977

※ 特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,400	4,052	4,052	0	0	92.1%	100.0%
26	4,600	3,780	3,780	0	0	82.2%	100.0%
増減	△200	272	272	0	0	9.9 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて272千円（7.2%）増加した。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	210,201	211,461	200,819	0	10,642	95.5%	95.0%
26	216,851	227,891	215,768	0	12,123	99.5%	94.7%
増減	△6,650	△16,430	△14,949	0	△1,481	△4.0 P	0.3 P

決算額は、前年度に比べて14,949千円（6.9%）減少した。

収入未済額はすべて保育所運営費保護者負担金であるが、総額は前年度より1,481千円減少している。ひきつづき、収納に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	359,443	343,174	341,649	0	1,525	95.0%	99.6%
26	413,579	363,861	362,439	0	1,422	87.6%	99.6%
増減	△54,136	△20,687	△20,790	0	103	7.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて20,790千円（5.7%）減少した。

収入未済額は、ほとんどが住宅使用料等1,516千円（前年度1,392千円）で、総額は前年度より103千円増加している。ひきつづき、収納に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,644,770	2,479,620	2,314,323	0	165,297	87.5%	93.3%
26	2,426,939	2,298,487	2,227,731	0	70,756	91.8%	96.9%
増減	217,831	181,133	86,592	0	94,541	△4.3 P	△3.6 P

決算額は、前年度に比べて86,592千円（3.9%）増加した。

第15款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,275,786	1,207,109	1,207,109	0	0	94.6%	100.0%
26	1,932,167	1,692,678	1,691,232	0	1,446	87.5%	99.9%
増減	△656,381	△485,569	△484,123	0	△1,446	7.1 P	0.1 P

決算額は、前年度に比べて484,123千円（28.6%）減少した。

第16款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	18,552	27,753	27,753	0	0	149.6%	100.0%
26	11,134	16,751	16,751	0	0	150.4%	100.0%
増減	7,418	11,002	11,002	0	0	△0.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて11,002千円（65.7%）増加した。

第17款 寄附金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	514,805	295,389	295,389	0	0	57.4%	100.0%
26	491,053	429,610	429,610	0	0	87.5%	100.0%
増減	23,752	△134,221	△134,221	0	0	△30.1 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて134,221千円（31.2%）減少した。

内訳の主なものは、ふるさと納税指定寄附金285,442千円、水産業振興事業指定寄附金5,500千円、伊平屋村教育交流事業寄附金2,500千円などである。

第18款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,115,097	622,182	622,182	0	0	55.8%	100.0%
26	1,490,716	1,019,434	1,019,434	0	0	68.4%	100.0%
増減	△375,619	△397,252	△397,252	0	0	△12.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて397,252千円（39.0%）減少した。

内訳の主なものは、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金400,925千円、道路整備等基金繰入金104,765千円、減債基金繰入金76,366千円、などである。

ひきつづき、基金を確保し、財政基盤の安定に努力されたい。

第19款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	519,677	519,678	519,678	0	0	100.0%	100.0%
26	366,286	366,286	366,286	0	0	100.0%	100.0%
増減	153,391	153,392	153,392	0	0	0.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて153,392千円（41.9%）増加した。

第20款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,891,862	1,714,960	1,686,246	0	28,714	89.1%	98.3%
26	1,888,390	1,504,677	1,478,416	0	26,261	78.3%	98.3%
増減	3,472	210,283	207,830	0	2,453	10.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて207,830千円（14.1%）増加した。

内訳の主なものは、貸付金元利収入1,243,361千円、雑入434,171千円である。

収入未済額は、生活保護費返還金24,078千円（前年度24,350千円）、災害援護資金貸付金元利収入1,754千円（前年度1,754千円）、学校給食費1,968千円（皆増）などである。

なおいっそう、収納に努められたい。

第21款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,478,600	1,190,500	1,190,500	0	0	80.5%	100.0%
26	2,159,600	1,907,800	1,907,800	0	0	88.3%	100.0%
増減	△681,000	△717,300	△717,300	0	0	△7.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて717,300千円（37.6%）減少した。

主なものは、教育債367,200千円、臨時財政対策債506,600千円、商工債190,000千円である。

◆ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
臨時財政対策債	506,600	559,000	605,136	607,400	605,100

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	18,179,772	16,401,917	492,097	0	1,285,758	90.2%
26	19,461,730	17,497,500	786,914	0	1,177,316	89.9%
増減	△1,281,958	△1,095,583	△294,817	0	108,442	0.3 P

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて1,095,583千円（6.3%）減少した。

増加したのは議会費・民生費・商工費・消防費で、それ以外は減少している。

決算額16,401,917千円の性質別内訳は、義務的経費7,077,733千円（構成割合43.1%）、投資的経費1,592,617千円（同9.7%）、その他経費7,731,567千円（同47.2%）である。

第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	187,860	185,665	0	0	2,195	98.8%
26	186,643	182,557	0	0	4,086	97.8%
増減	1,217	3,108	0	0	△1,891	1.0 P

決算額は、前年度に比べて3,108千円（1.7%）増加した。

これは、議員共済費5,181千円（13.0%）の増加などによるものである。

主な支出は、議員・職員の人件費174,841千円、政務調査費2,315千円、会議録調整費1,937千円、テレビ中継料2,400千円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	2,552,647	1,991,473	157,408	0	403,766	78.0%
26	2,296,304	2,135,506	25,612	0	135,186	93.0%
増減	256,343	△144,033	131,796	0	268,580	△15.0 P

決算額は、前年度に比べて144,033千円（6.7%）減少した。

これは、前年度に夕日ヶ丘集会所建設事業97,188千円があったことや、ふるさと納税寄附金収入額の減少により、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金が前年度比で135,421千円（32.2%）減少したことなどによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	5,742,949	5,406,981	140,022	0	195,946	94.1%
26	5,634,577	5,344,187	43,598	0	246,792	94.8%
増減	108,372	62,794	96,424	0	△50,846	△0.7P

決算額は、前年度に比べて62,794千円（1.2%）増加した。

内訳として、社会福祉費が152,558千円（5.9%）増加、児童福祉費が117,117千円（5.6%）減少、生活保護費が27,353千円（4.1%）増加している。

社会福祉費増加の要因としては、国民健康保険費特別会計への繰出金の増加94,502千円（33.0%）があげられる。

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	1,204,302	1,111,147	20,000	0	73,155	92.3%
26	1,239,327	1,171,963	3,564	0	63,800	94.6%
増減	△35,025	△60,816	16,436	0	9,355	△2.3P

決算額は、前年度に比べて60,816千円（5.2%）減少した。保健衛生費が10,271千円（2.3%）増加、清掃費は71,087千円（9.8%）減少している。

清掃費の減少は、主に清掃センター施設閉鎖過程での消耗品費など需用費の減少や、伯耆町岸本の灰溶融処理施設エコスラグセンターの事業停止に伴う鳥取県西部広域行政管理組合負担金の減少によるものである。

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	13,495	13,216	0	0	279	97.9%
26	38,926	36,123	0	0	2,803	92.8%
増減	△25,431	△22,907	0	0	△2,524	5.1P

決算額は、前年度に比べて22,907千円（63.4%）減少した。

これは、観光客おもてなし事業12,293千円及び、和綿「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業11,236千円の2件の緊急雇用対策費の減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	371,261	337,449	14,797	0	19,015	90.9%
26	953,744	786,148	5,191	0	162,405	82.4%
増減	△582,483	△448,699	9,606	0	△143,390	8.5 P

決算額は、前年度に比べて448,699千円（57.1%）減少した。

内訳としては、農業費が842千円（0.8%）、林業費が44,160千円（22.4%）、水産業費が403,698千円（82.6%）の減少となっている。

これは、林業費においては、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業の補助金が43,607千円減少し、水産業費においては、6次産業化ネットワーク活動交付金事業372,288千円などの交付金・補助金の支出が前年度にあったことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	2,435,847	2,225,850	2,733	0	207,264	91.4%
26	2,248,730	1,437,815	533,429	0	277,486	63.9%
増減	187,117	788,035	△530,696	0	△70,222	27.5 P

決算額は、前年度に比べて788,035千円（54.8%）増加した。

これは、企業誘致推進事業における負担金及び交付金（補助金）の増加219,269千円（前年度比726.2%）や、前年度から繰り越しとなったプレミアム付き商品券事業309,765千円、地域総合整備資金貸付事業190,000千円などの執行によるものである。

第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	1,844,265	1,506,908	137,752	0	199,605	81.7%
26	1,766,220	1,585,941	39,800	0	140,479	89.8%
増減	78,045	△79,033	97,952	0	59,126	△8.1 P

決算額は、前年度に比べて79,033千円（5.0%）減少した。

これは、中海護岸整備49,000千円、内浜地区内水対策42,251千円、水木しげるロードリニューアル40,786千円といった投資的事業が翌年度に繰り越しとなったことによる。

第9款 消 防 費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	485,643	482,673	0	0	2,970	99.4%
26	472,298	464,085	0	0	8,213	98.3%
増減	13,345	18,588	0	0	△5,243	1.1 P

決算額は、前年度に比べて18,588千円（4.0%）増加した。

歳出のほとんどを占める西部広域行政管理組合負担金は、456,082千円（前年度442,895千円）である。

第10款 教 育 費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	1,899,690	1,716,735	19,385	0	163,570	90.4%
26	3,132,454	2,877,155	135,720	0	119,579	91.8%
増減	△1,232,764	△1,160,420	△116,335	0	43,991	△1.4 P

決算額は、前年度に比べて1,160,420千円（40.3%）減少した。

これは、前年度に給食センター建設1,433,048千円、竜ヶ山球場大改修111,148千円などの大規模な投資的事業があったことによる。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	1	0	0	0	1	0.0%
26	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	1,440,520	1,423,820	0	0	16,700	98.8%
26	1,487,135	1,476,020	0	0	11,115	99.3%
増減	△46,615	△52,200	0	0	5,585	△0.5P

決算額は、前年度に比べて52,200千円（3.5%）減少した。

長期借入金償還金は元金が1,292,564千円（前年度1,332,342千円）、利子が129,318千円（前年度141,236千円）である。

一時借入金利子は、1,891千円（前年度2,395千円）である。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
27	1	0	0	0	1	0.0%
26	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0P

予算執行なし。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
27	10,000	8,709	1,291	0	1,291
26	10,000	4,630	5,370	0	5,370
増減	0	4,079	△4,079	0	△4,079

予備費充当額は、前年度に比べて4,079千円（88.1%）増加した。

充当内訳は、次の表のとおりである。

◆ 予備費の充当内訳

(単位：円)

充当費目				金額	充 当 内 容
1	1	1	1	3,659	正副議長等の変更による不足（重複日が生じるため）
2	1	1	8	100,000	表彰基準に基づく祭祀料（特別功労者 水木しげる氏の死去）
2	1	9	13	210,600	台風11号による高潮対策経費（土のう等の運搬及び設置）
2	1	9	13	1,596,240	台風11号による高潮対策経費（排水ポンプ、発電機等のレンタル）
2	1	9	13	344,520	低気圧による高潮対策経費（排水ポンプ、発電機等の設置）
2	1	11	11	1,290,138	はまるーぷバス1台が故障し、早急な修繕が必要のため
2	1	11	11	151,200	強風により被害を受けた、はまるーぷバス停屋根の修繕料
2	1	11	12	129,600	強風により被害を受けた、はまるーぷバス停屋根の撤去処分費
2	1	13	22	238,520	交通事故賠償金
2	1	13	23	2,645,000	平成26年度国県補助金の精算による返還のため
8	2	1	22	545,313	道路側溝蓋（グレーチング）の跳ね上げ事故に伴う賠償金
8	2	1	22	322,980	道路側溝への転落事故に伴う賠償金
8	4	4	22	32,616	竜ヶ山公園内の複合遊具（滑り台マット）の事故に伴う賠償金
8	5	1	11	417,782	寒波により、市営住宅の設備が故障したため
10	3	2	19	680,886	第一中学校吹奏楽部が中国大会（広島市）に出場するための経費
合 計				8,709,054	

8. 特別会計

(1) 国民健康保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	4,885,311	5,022,495	4,714,267	93.9%	4,714,267	96.5%	0
26	4,381,427	4,578,030	4,255,562	93.0%	4,255,562	97.1%	0
増減	503,884	444,465	458,705	0.9 P	458,705	△0.6 P	0

決算額は、前年度に比べて、歳入・歳出ともに458,705千円（10.8%）の増加となった。

歳入では共同事業交付金が475,238千円（98.6%）、歳出では共同事業拠出金が443,223千円（84.1%）増加している。

一般会計繰入金（赤字補てん分）を繰り入れたことにより収支同額となった。

◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	655,270	936,401	628,350	67.1%	29,860	278,191
26	691,867	991,515	669,141	67.5%	17,078	305,297
増減	△36,597	△55,114	△40,791	△0.4 P	12,782	△27,106

保険税の決算額は、前年度に比べて40,791千円（6.1%）減少し、収入率は0.4ポイント低下した。

不納欠損額は12,782千円増加したが、収入未済額は27,106千円減少している。

ひきつづき、収納に努められたい。

(2) 駐車場費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	175,231	31,893	31,893	100.0%	174,524	99.6%	△142,631
26	152,948	31,717	31,717	100.0%	152,224	99.5%	△120,507
増減	22,283	176	176	0.0 P	22,300	0.1 P	△22,124

決算額は、前年度に比べて、歳入は176千円（0.6%）増加、歳出も22,300千円（14.6%）増加した。歳出増加のほとんどは繰上充用金で、前年度より21,736千円（22.0%）増加している。

歳入決算額と歳出決算額の差引額142,631千円（前年度120,507千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

(3) 下水道事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	2,915,442	2,723,252	2,591,745	95.2%	2,578,195	88.4%	13,550
26	2,932,542	2,818,473	2,789,975	99.0%	2,789,275	95.1%	700
増減	△17,100	△95,221	△198,230	△3.8 P	△211,080	△6.7 P	12,850

整備面積は、本年度が29.3ha（前年度25.3ha）で、累計は868.5haとなった。

下水道普及率は68.6%（前年度66.0%）で、水洗化率は78.8%（前年度77.9%）となっている。水洗化率は平成15年度以降90%を下回る状態が継続しており、促進についてさらなる努力を望む。

決算額は前年度に比べ、歳入が198,230千円（7.1%）の減少、歳出も211,080千円（7.6%）の減少となった。

歳入は、国庫支出金が212,166千円減少した。歳出では、下水道費が208,289千円減少している。

国庫支出金を除く収入未済額は8,560千円で、このうち受益者負担金は843千円（前年度1,530千円）、下水道使用料は7,717千円（前年度9,118千円）と、前年度よりも減少している。

収納率は、受益者負担金98.6%（前年度97.4%）、下水道使用料97.8%（前年度97.3%）と、ともに上昇している。

なおいっそう、収納に努められたい。

(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	5,638	980	980	100.0%	606	10.7%	374
26	6,004	982	982	100.0%	939	15.6%	43
増減	△366	△2	△2	0.0 P	△333	△4.9 P	331

決算額は、前年度に比べ、歳入は2千円（0.2%）の微減、歳出は333千円（35.5%）減少した。

(5) 介護保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	3,600,626	3,640,837	3,614,862	99.3%	3,570,751	99.2%	44,111
26	3,639,865	3,568,922	3,543,028	99.3%	3,483,602	95.7%	59,426
増減	△39,239	71,915	71,834	0.0 P	87,149	3.5 P	△15,315

決算額は、前年度に比べて、歳入は71,834千円（2.0%）の増加、歳出も87,149千円（2.5%）増加した。

歳出のほとんどを占める保険給付費の決算額は3,394,165千円で、前年度に比べ47,074千円（1.4%）増加した。

◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	738,440	793,540	767,565	96.7%	5,595	20,380
26	722,640	752,179	726,285	96.6%	5,027	20,867
増減	15,800	41,361	41,280	0.1 P	568	△487

保険料の収入率は96.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は568千円増加したが、収入未済額は487千円減少している。

ひきつづき、収納に努められたい。

(6) 土地区画整理費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	477,848	24,584	24,584	100.0%	476,007	99.6%	△451,423
26	498,404	35,008	35,008	100.0%	496,932	99.7%	△461,924
増減	△20,556	△10,424	△10,424	0.0 P	△20,925	△0.1 P	10,501

決算額は、前年度に比べて、歳入は10,424千円（29.8%）減少、歳出も20,925千円（4.2%）減少した。

歳入決算額と歳出決算額の差引額451,423千円（前年度461,924千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

赤字減少に向け、定期借地権付きの分譲を含め、さらなる保留地分譲の促進が望まれる。

(7) 市場事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	293,456	313,609	313,609	100.0%	263,007	89.6%	50,602
26	1,183,276	898,491	898,491	100.0%	895,154	75.7%	3,337
増減	△889,820	△584,882	△584,882	0.0 P	△632,147	13.9 P	47,265

決算額は、前年度に比べ、歳入は584,882千円（65.1%）減少、歳出も632,147千円（70.6%）減少した。

市場関係者詰所（室数13）の利用状況は、平成28年3月末現在2室となっており、活用が望まれる。

(8) 後期高齢者医療費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
27	375,964	366,657	365,105	99.6%	364,526	97.0%	579
26	375,370	363,793	361,385	99.3%	360,807	96.1%	578
増減	594	2,864	3,720	0.3 P	3,719	0.9 P	1

決算額は、前年度に比べて、歳入は3,720千円（1.0%）増加、歳出も3,719千円（1.0%）増加した。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は359,559千円で、前年度に比べ4,218千円（1.2%）増加した。

保険料は、不納欠損額が415千円、収入未済額は1,137千円となっている。

ひきつづき、収納に努められたい。

9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
一 般 会 計	175,097	226,097	166,507	156,809	433,286	
特 別 会 計	国民健康保険費	0	0	29,398	32,190	0
	駐 車 場 費	△142,631	△120,507	△98,771	△77,574	△54,089
	下 水 道 事 業 費	0	0	0	0	0
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	374	43	17	0	339
	介 護 保 険 費	44,111	59,426	50,157	4,264	32,209
	土 地 区 画 整 理 費	△451,423	△461,924	△463,289	△548,826	△537,325
	市 場 事 業 費	50,602	1,135	0	△1,415	△8,215
	後期高齢者医療費	579	578	463	985	835
計	△498,388	△521,249	△482,025	△590,376	△566,246	
合 計	△323,291	△295,152	△315,518	△433,567	△132,960	

実質収支に関する調書の係数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

10. 財産に関する調書

(1) 土地、建物に関する調

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	土地	86,721.27	642.92	87,364.19
		建物	26,032.64	0.00	26,032.64
	公共用財産	土地	1,584,582.12	△70.80	1,584,511.32
		建物	116,039.22	15.37	116,054.59
	合 計	土地	1,671,303.39	572.12	1,671,875.51
		建物	142,071.86	15.37	142,087.23
普通財産	土地	114,007.13	7,532.58	121,539.71	
	建物	1,334.46	0.00	1,334.46	

(2) 有価証券等に関する調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	126,400	0	126,400
出 資 金	35,739	0	35,739
出 損 金	87,655	0	87,655
抛 出 金	426	0	426
債 権	237,400	163,957	401,357

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

1. 行政財産

(1) 公用財産

土地の増加は渡中継ポンプ場用地の取得によるもの。建物は増減なし。

(2) 公共用財産

土地は、誠道公民館用地を普通財産から移管したが、社会福祉協議会貸地の普通財産への移管及び錯誤により計上されていた余子駐輪場用地の抹消により、全体では減少となった。

建物の増加は、渡漁港ウインチ小屋の新築による。

2. 普通財産

土地の増加の主なもの、夕日ヶ丘定期借地用地の購入である。建物は増減なし。

3. 有価証券

増減なし。

4. 出資金、出損金、拠出金

増減なし。

5. 債 権

地域総合整備資金が164,852千円増加、高齢者住宅整備資金貸付金は895千円の減少となった。災害援護資金貸付金に増減はなかった。

6. 物 品

一件百万円以上のものは5件の増加となった。内訳は、学校給食センターの給食配送車（4,482千円×4台）、渡漁港に設置の手動ウインチ一式（1,028千円）となっている。

11. 基金運用状況調書

(単位：千円)

基金名	区分	27年度	26年度	25年度	24年度
奨学資金貸付基金	現金	3,582	3,472	3,520	3,596
	貸付金	832	942	894	818
用品調達基金	現金	—	—	0	2,542
	在庫品	—	—	0	458
財政調整基金	現金	14,625	625	87,485	241,485
	貸付金	2,567,000	2,581,000	2,754,000	2,600,000
図書館図書整備基金	現金	480	480	480	480
職員退職手当基金	現金	907	4,907	561	74,561
	貸付金	134,000	130,000	234,000	160,000
高額療養費等貸付基金	現金	2,000	2,000	2,000	2,000
	貸付金	0	0	0	0
障害者福祉基金	現金	426	1,038	1,075	400
緑と文化のまちづくり基金	現金	13,700	18,356	31,564	35,016
減債基金	現金	86,792	4,857	4,857	4,857
	貸付金	872,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
境港水産加工污水处理場基金	現金	10,719	5,718	5,000	7,018
公共施設整備基金	現金	61,882	2,907	606	40,385
	貸付金	0	80,000	95,000	90,000
国際交流基金	現金	4,458	5,385	7,209	19,684
地域福祉基金	現金	998	1,325	2,942	5,826
集落営農活性化基金	現金	1	1	468	468
水木しげる基金	現金	9,538	9,536	9,534	9,532
公共下水道事業推進基金	現金	14,842	9,895	25,905	20,958
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	500	500	500
介護給付費等準備基金	現金	94,563	59,252	47,493	12
国民健康保険基金	現金	69,151	69,137	69,122	69,107
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	現金	421,789	51,063	29,214	16,307
	貸付金	297,000	118,000	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	—	—	—	—
生活保護生活資金貸付基金	現金	170	150	170	160
	貸付金	10	30	10	20
地域活性化基金	現金	—	0	595,146	—
道路整備等基金	現金	0	133,531	118,480	98,451
原子力防災対策基金	現金	40,000	—	—	—
計	現金	851,123	384,135	1,043,331	653,345
	貸付金	3,870,842	4,159,972	4,333,904	4,100,838
	在庫品	0	0	0	458
	土地	0	0	0	0
合計		4,721,965	4,544,107	5,377,235	4,754,641

基金の状況は表のとおりで、それぞれ設置目的にしたがって運用されている。

決算審査資料

別表 1	歳入歳出決算総括表	28
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	30
別表 3	一般会計歳入決算額年度比較表	32
別表 4	一般会計財源別年度比較表	34
別表 5	市税収入状況表	36
別表 6	山陰都市市税等収入状況表	38
別表 7	市債現在高表	40
別表 8	一般会計款別歳出一覧表	42
別表 9	一般会計歳出決算額年度比較表	44
別表 10	一般会計性質別経費年度比較表	46
別表 11	投資的事業の実施状況	48
別表 12	国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表	52
別表 13	駐車場費特別会計歳入歳出一覧表	54
別表 14	下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表	56
別表 15	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表	58
別表 16	介護保険費特別会計歳入歳出一覧表	60
別表 17	土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表	62
別表 18	市場事業費特別会計歳入歳出一覧表	64
別表 19	後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表	66

別表 1

歳入歳出決算総括表

区分	歳			入		
	決算額 (A)	構成比率	重複額 (B)	純計決算額 A-B= (C)	構成比率	
一般会計	16,771,749	59.0%	0	16,771,749	62.7%	
特別会計	国民健康保険費	4,714,267	16.6%	380,506	4,333,761	16.2%
	駐車場費	31,893	0.1%	0	31,893	0.1%
	下水道事業費	2,591,745	9.1%	736,288	1,855,457	7.0%
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	980	0.0%	19	961	0.0%
	介護保険費	3,614,862	12.7%	472,529	3,142,333	11.7%
	土地区画整理費	24,584	0.1%	0	24,584	0.1%
	市場事業費	313,609	1.1%	0	313,609	1.2%
	後期高齢者医療費	365,105	1.3%	92,580	272,525	1.0%
	計	11,657,045	41.0%	1,681,922	9,975,123	37.3%
合計	28,428,794	100.0%	1,681,922	26,746,872	100.0%	

(単位：千円)

歳		出			差 引 額	
決算額 (D)	構成比率	重複額 (E)	純計決算額 D-E= (F)	構成比率	決 算 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
16,401,917	57.5%	1,681,922	14,719,995	54.8%	369,832	2,051,754
4,714,267	16.5%	0	4,714,267	17.5%	0	△380,506
174,524	0.6%	0	174,524	0.6%	△142,631	△142,631
2,578,195	9.0%	0	2,578,195	9.6%	13,550	△722,738
606	0.0%	0	606	0.0%	374	355
3,570,751	12.5%	0	3,570,751	13.3%	44,111	△428,418
476,007	1.7%	0	476,007	1.8%	△451,423	△451,423
263,007	0.9%	0	263,007	1.0%	50,602	50,602
364,526	1.3%	0	364,526	1.4%	579	△92,001
12,141,883	42.5%	0	12,141,883	45.2%	△484,838	△2,166,760
28,543,800	100.0%	1,681,922	26,861,878	100.0%	△115,006	△115,006

別表 2

一般会計款別歳入一覽表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 市 税	3,699,963	20.3%	4,010,111	23.3%	3,745,530
2. 地 方 譲 与 税	123,438	0.7%	126,024	0.7%	126,024
3. 利 子 割 交 付 金	10,100	0.1%	9,203	0.1%	9,203
4. 配 当 割 交 付 金	27,100	0.1%	19,223	0.1%	19,223
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1%	17,967	0.1%	17,967
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	681,300	3.7%	682,114	4.0%	682,114
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,600	0.1%	17,402	0.1%	17,402
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	100,109	0.6%	112,416	0.6%	112,416
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,800	0.1%	15,522	0.1%	15,522
10. 地 方 交 付 税	3,464,169	19.1%	3,616,648	21.0%	3,616,648
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400	0.0%	4,052	0.0%	4,052
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	210,201	1.2%	211,461	1.2%	200,819
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	359,443	2.0%	343,174	2.0%	341,649
14. 国 庫 支 出 金	2,644,770	14.5%	2,479,620	14.4%	2,314,323
15. 県 支 出 金	1,275,786	7.0%	1,207,109	7.0%	1,207,109
16. 財 産 収 入	18,552	0.1%	27,753	0.2%	27,753
17. 寄 附 金	514,805	2.8%	295,389	1.7%	295,389
18. 繰 入 金	1,115,097	6.1%	622,182	3.6%	622,182
19. 繰 越 金	519,677	2.9%	519,678	3.0%	519,678
20. 諸 収 入	1,891,862	10.4%	1,714,960	9.9%	1,686,246
21. 市 債	1,478,600	8.1%	1,190,500	6.9%	1,190,500
合 計	18,179,772	100.0%	17,242,508	100.0%	16,771,749

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
22.3%	93.4%	45,143	219,438	96.7%	97.0%	4,149,083	3,862,658
0.7%	100.0%	0	0	104.4%	104.4%	120,724	120,724
0.0%	100.0%	0	0	88.5%	88.5%	10,393	10,393
0.1%	100.0%	0	0	75.1%	75.1%	25,608	25,608
0.1%	100.0%	0	0	135.2%	135.2%	13,291	13,291
4.1%	100.0%	0	0	166.2%	166.2%	410,490	410,490
0.1%	100.0%	0	0	114.3%	114.3%	15,230	15,230
0.7%	100.0%	0	0	112.3%	112.3%	100,109	100,109
0.1%	100.0%	0	0	104.0%	104.0%	14,918	14,918
21.6%	100.0%	0	0	97.1%	97.1%	3,724,510	3,724,510
0.0%	100.0%	0	0	107.2%	107.2%	3,780	3,780
1.2%	95.0%	0	10,642	92.8%	93.1%	227,891	215,768
2.0%	99.6%	0	1,525	94.3%	94.3%	363,861	362,439
13.8%	93.3%	0	165,297	107.9%	103.9%	2,298,487	2,227,731
7.2%	100.0%	0	0	71.3%	71.4%	1,692,678	1,691,232
0.2%	100.0%	0	0	165.7%	165.7%	16,751	16,751
1.8%	100.0%	0	0	68.8%	68.8%	429,610	429,610
3.7%	100.0%	0	0	61.0%	61.0%	1,019,434	1,019,434
3.1%	100.0%	0	0	141.9%	141.9%	366,286	366,286
10.1%	98.3%	0	28,714	114.0%	114.1%	1,504,677	1,478,416
7.1%	100.0%	0	0	62.4%	62.4%	1,907,800	1,907,800
100.0%	97.3%	45,143	425,616	93.6%	93.1%	18,415,611	18,017,178

別表 3

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 市 税	3,745,530	101.2%	3,862,658	101.8%	△117,128	△3.0%
1.市民税	1,745,749	101.1%	1,825,219	101.3%	△79,470	△4.4%
2.固定資産税	1,658,788	101.0%	1,703,133	102.0%	△44,345	△2.6%
3.軽自動車税	83,849	99.3%	82,926	100.0%	923	1.1%
4.市たばこ税	256,244	104.1%	251,271	104.1%	4,973	2.0%
5.都市計画税	69	85.2%	109	97.3%	△40	△36.7%
6.入湯税	831	134.7%	0	0.0%	831	100.0%
2. 地方譲与税	126,024	102.1%	120,724	93.9%	5,300	4.4%
1.地方揮発油譲与税	30,854	103.2%	29,150	95.6%	1,704	5.9%
2.自動車重量譲与税	70,722	102.1%	68,202	95.5%	2,520	3.7%
3.特別とん譲与税	21,016	96.7%	20,147	81.6%	869	4.3%
4.航空機燃料譲与税	3,432	137.3%	3,225	161.3%	207	6.4%
3. 利子割交付金	9,203	91.1%	10,393	89.6%	△1,190	△11.5%
4. 配当割交付金	19,223	70.9%	25,608	261.3%	△6,385	△24.9%
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,967	179.7%	13,291	115.6%	4,676	35.2%
6. 地方消費税交付金	682,114	100.1%	410,490	100.0%	271,624	66.2%
7. 自動車取得税交付金	17,402	111.6%	15,230	124.8%	2,172	14.3%
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	112,416	112.3%	100,109	102.7%	12,307	12.3%
9. 地方特例交付金	15,522	104.9%	14,918	111.3%	604	4.1%
10. 地方交付税	3,616,648	104.4%	3,724,510	104.3%	△107,862	△2.9%
11. 交通安全対策特別交付金	4,052	92.1%	3,780	82.2%	272	7.2%
12. 分担金及び負担金	200,819	95.5%	215,768	99.5%	△14,949	△6.9%
13. 使用料及び手数料	341,649	95.0%	362,439	87.6%	△20,790	△5.7%
1.使用料	226,458	95.2%	247,026	87.9%	△20,568	△8.3%
2.手数料	115,191	94.8%	115,413	87.2%	△222	△0.2%

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
14. 国庫支出金	2,314,323	87.5%	2,227,731	91.8%	86,592	3.9%
1.国庫負担金	1,646,170	97.4%	1,513,270	98.8%	132,900	8.8%
2.国庫補助金	659,762	69.7%	705,081	79.5%	△45,319	△6.4%
3.委 託 金	8,391	104.3%	9,380	112.3%	△989	△10.5%
15. 県支出金	1,207,109	94.6%	1,691,232	87.5%	△484,123	△28.6%
1.県負担金	606,546	96.0%	551,741	98.2%	54,805	9.9%
2.県補助金	520,031	92.5%	1,058,158	82.4%	△538,127	△50.9%
3.委 託 金	80,532	98.5%	81,333	94.3%	△801	△1.0%
16. 財産収入	27,753	149.6%	16,751	150.4%	11,002	65.7%
1.財産運用収入	19,833	106.9%	12,480	112.1%	7,353	58.9%
2.財産売却収入	7,920	792000.0%	4,271	427100.0%	3,649	85.4%
17. 寄 附 金	295,389	57.4%	429,610	87.5%	△134,221	△31.2%
18. 繰 入 金	622,182	55.8%	1,019,434	68.4%	△397,252	△39.0%
1.基金繰入金	622,182	55.8%	1,019,434	68.4%	△397,252	△39.0%
19. 繰 越 金	519,678	100.0%	366,286	100.0%	153,392	41.9%
20. 諸 収 入	1,686,246	89.1%	1,478,416	78.3%	207,830	14.1%
1.延滞金加算金及び過料	8,601	125.7%	8,709	168.7%	△108	△1.2%
2.市預金利子	114	68.3%	198	176.8%	△84	△42.4%
3.貸付金元利収入	1,243,361	87.2%	1,204,699	84.2%	38,662	3.2%
4.雑 入	434,170	94.8%	264,810	58.5%	169,360	64.0%
21. 市 債	1,190,500	80.5%	1,907,800	88.3%	△717,300	△37.6%
合 計	16,771,749	92.3%	18,017,178	92.6%	△1,245,429	△6.9%

別表 4

一般会計財源別年度比較表

(単位：千円)

区 分		平成27年度		平成26年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	3,745,530	22.3%	3,862,658	21.4%
	12. 分担金及び負担金	200,819	1.2%	215,768	1.2%
	13. 使用料及び手数料	341,649	2.0%	362,439	2.0%
	16. 財 産 収 入	27,753	0.2%	16,751	0.1%
	17. 寄 附 金	295,389	1.8%	429,610	2.4%
	18. 繰 入 金	622,182	3.7%	1,019,434	5.7%
	19. 繰 越 金	519,678	3.1%	366,286	2.0%
	20. 諸 収 入	1,686,246	10.0%	1,478,416	8.2%
	計	7,439,246	44.3%	7,751,362	43.0%
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	126,024	0.7%	120,724	0.7%
	3. 利子割交付金	9,203	0.1%	10,393	0.1%
	4. 配当割交付金	19,223	0.1%	25,608	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	17,967	0.1%	13,291	0.1%
	6. 地方消費税交付金	682,114	4.1%	410,490	2.3%
	7. 自動車取得税交付金	17,402	0.1%	15,230	0.1%
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	112,416	0.7%	100,109	0.6%
	9. 地方特例交付金	15,522	0.1%	14,918	0.1%
	10. 地方交付税	3,616,648	21.6%	3,724,510	20.6%
	11. 交通安全対策特別交付金	4,052	0.0%	3,780	0.0%
	14. 国庫支出金	2,314,323	13.8%	2,227,731	12.3%
	15. 県 支 出 金	1,207,109	7.2%	1,691,232	9.4%
	21. 市 債	1,190,500	7.1%	1,907,800	10.6%
計	9,332,503	55.7%	10,265,816	57.0%	
合 計		16,771,749	100.0%	18,017,178	100.0%

(単位：千円)

平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
3,751,195	21.9%	3,756,153	25.2%	3,745,469	24.7%	3,688,276	22.2%
214,722	1.3%	216,309	1.5%	214,889	1.4%	211,114	1.3%
403,188	2.4%	385,520	2.6%	399,321	2.6%	477,175	2.9%
12,553	0.1%	14,051	0.1%	11,877	0.1%	10,480	0.1%
135,726	0.8%	31,265	0.2%	24,875	0.2%	15,980	0.1%
494,615	2.9%	69,621	0.5%	87,995	0.6%	122,405	0.7%
310,681	1.8%	494,473	3.3%	566,551	3.8%	491,663	3.0%
1,428,717	8.3%	1,294,332	8.7%	1,215,666	8.0%	1,114,808	6.7%
6,751,397	39.5%	6,261,724	42.1%	6,266,643	41.4%	6,131,901	37.0%
128,311	0.7%	130,799	0.9%	142,898	0.9%	146,530	0.9%
11,530	0.1%	11,364	0.1%	13,714	0.1%	17,881	0.1%
15,404	0.1%	6,328	0.0%	6,069	0.0%	5,429	0.0%
16,200	0.1%	1,318	0.0%	1,278	0.0%	2,796	0.0%
339,439	2.0%	342,357	2.3%	343,589	2.3%	347,109	2.1%
25,110	0.1%	25,894	0.2%	25,025	0.2%	28,895	0.2%
97,538	0.6%	94,111	0.6%	103,533	0.7%	115,010	0.7%
14,080	0.1%	14,534	0.1%	48,913	0.3%	54,243	0.3%
3,840,161	22.4%	3,925,525	26.3%	4,012,977	26.5%	3,975,687	23.9%
4,476	0.0%	4,684	0.0%	4,588	0.1%	5,184	0.0%
3,285,023	19.2%	2,003,158	13.5%	2,075,482	13.7%	3,411,026	20.5%
1,035,187	6.0%	974,885	6.6%	1,091,982	7.2%	1,143,697	6.9%
1,567,236	9.1%	1,083,900	7.3%	1,003,600	6.6%	1,238,000	7.4%
10,379,695	60.5%	8,618,857	57.9%	8,873,648	58.6%	10,491,487	63.0%
17,131,092	100.0%	14,880,581	100.0%	15,140,291	100.0%	16,623,388	100.0%

別表 5

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 民 税	1,726,156	46.7%	1,842,427	45.9%	1,745,749	46.6%
個 人	1,365,258	37.0%	1,476,674	36.8%	1,382,559	36.9%
現年課税分	1,337,558	36.2%	1,380,434	34.4%	1,361,220	36.3%
滞納繰越分	27,700	0.8%	96,240	2.4%	21,339	0.6%
法 人	360,898	9.7%	365,753	9.1%	363,190	9.7%
現年課税分	360,098	9.7%	363,557	9.1%	362,213	9.7%
滞納繰越分	800	0.0%	2,196	0.0%	977	0.0%
固 定 資 産 税	1,642,553	44.4%	1,820,687	45.5%	1,658,788	44.4%
固 定 資 産 税	1,599,737	43.2%	1,777,871	44.4%	1,615,972	43.2%
現年課税分	1,574,218	42.5%	1,623,049	40.5%	1,594,279	42.6%
滞納繰越分	25,519	0.7%	154,822	3.9%	21,693	0.6%
国有資産等所在市町村交付金	42,816	1.2%	42,816	1.1%	42,816	1.2%
軽 自 動 車 税	84,446	2.2%	89,432	2.2%	83,849	2.2%
現年課税分	83,146	2.2%	83,711	2.1%	82,610	2.2%
滞納繰越分	1,300	0.0%	5,721	0.1%	1,239	0.0%
市 た ば こ 税	246,110	6.7%	256,244	6.4%	256,244	6.8%
都 市 計 画 税	81	0.0%	490	0.0%	69	0.0%
入 湯 税	617	0.0%	831	0.0%	831	0.0%
合 計	3,699,963	100.0%	4,010,111	100.0%	3,745,530	100.0%
現年課税分	3,644,563	98.5%	3,750,642	93.5%	3,700,213	98.8%
滞納繰越分	55,400	1.5%	259,469	6.5%	45,317	1.2%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額		
			調定額	収入済額	調定額	収入済額	収入率
94.8%	4,535	92,143	95.5%	95.6%	1,929,067	1,825,219	94.6%
93.6%	4,355	89,760	101.2%	101.7%	1,459,819	1,359,728	93.1%
98.6%	80	19,134	101.8%	102.0%	1,356,235	1,334,073	98.4%
22.2%	4,275	70,626	92.9%	83.2%	103,584	25,655	24.8%
99.3%	180	2,383	77.9%	78.0%	469,248	465,491	99.2%
99.6%	0	1,344	78.2%	78.1%	465,043	464,018	99.8%
44.5%	180	1,039	52.2%	66.3%	4,205	1,473	35.0%
91.1%	39,973	121,926	96.9%	97.4%	1,879,030	1,703,133	90.6%
90.9%	39,973	121,926	96.8%	97.3%	1,835,974	1,660,077	90.4%
98.2%	5,572	23,198	97.5%	97.7%	1,664,919	1,632,599	98.1%
14.0%	34,401	98,728	90.5%	78.9%	171,055	27,478	16.1%
100.0%	0	0	99.4%	99.4%	43,056	43,056	100.0%
93.8%	526	5,057	100.4%	101.1%	89,035	82,926	93.1%
98.7%	7	1,094	100.6%	101.0%	83,217	81,772	98.3%
21.7%	519	3,963	98.3%	107.4%	5,818	1,154	19.8%
100.0%	0	0	102.0%	102.0%	251,271	251,271	100.0%
14.1%	109	312	72.1%	63.3%	680	109	16.0%
100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
93.4%	45,143	219,438	96.7%	97.0%	4,149,083	3,862,658	93.1%
98.7%	5,659	44,770	97.1%	97.2%	3,863,741	3,806,789	98.5%
17.5%	39,484	174,668	90.9%	81.1%	285,342	55,869	19.6%

別表 6

山陰都市市税等収入状況表

区 分		境港市	鳥取市	倉吉市	米子市	松江市
収 入 率	市 民 税	94.75%	95.91%	98.34%	96.92%	98.18%
	固 定 資 産 税	91.11%	94.28%	94.47%	95.46%	96.99%
	軽 自 動 車 税	93.76%	94.74%	97.39%	97.15%	97.11%
	市 た ば こ 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	100.00%	99.87%	66.93%	100.00%	100.00%
	都 市 計 画 税	14.01%	94.25%	16.97%	—	96.92%
	27 年 度 市 税 計	93.40%	95.33%	96.40%	96.47%	97.67%
	26 年 度 市 税 計	93.10%	94.59%	95.74%	96.12%	97.68%
	国民健康保険税(料)	67.10%	78.67%	83.90%	78.60%	84.45%
	市 営 住 宅 使 用 料	97.97%	80.80%	78.44%	89.91%	96.99%
市 税	調 定 額	4,010,111	24,062,749	5,765,570	18,978,610	28,924,493
	収 入 済 額	3,745,530	22,938,972	5,557,723	18,307,932	28,251,710
	不 納 欠 損 額	45,143	181,610	23,164	63,937	111,902
保 險 税 (料)	調 定 額	936,401	4,656,387	1,221,236	3,689,669	5,079,528
	収 入 済 額	628,350	3,663,407	1,024,631	2,900,134	4,289,728
	不 納 欠 損 額	29,860	238,488	15,386	146,738	77,885

(単位：千円)

益田市	浜田市	江津市	大田市	出雲市	雲南市	安来市
98.53%	97.50%	97.81%	97.41%	98.23%	98.83%	96.69%
96.85%	96.89%	96.77%	94.55%	96.52%	98.16%	95.27%
99.13%	98.39%	99.10%	96.59%	97.72%	97.96%	95.43%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
100.00%	—	—	100.00%	—	—	—
100.00%	93.88%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	98.94%
—	—	—	94.55%	94.48%	—	—
97.78%	97.33%	97.43%	96.15%	97.49%	98.54%	96.04%
97.32%	97.20%	97.12%	96.32%	97.24%	98.31%	95.83%
88.84%	89.86%	86.86%	91.61%	89.61%	93.35%	83.29%
96.17%	91.90%	87.42%	72.00%	93.36%	88.06%	98.47%
5,580,985	7,359,143	2,773,812	3,769,949	21,563,166	4,041,152	5,035,087
5,457,264	7,162,639	2,702,482	3,625,015	21,022,021	3,982,215	4,835,721
18,247	10,604	20,649	25,008	76,842	3,926	28,074
1,018,603	1,221,277	548,537	773,151	4,087,137	870,444	927,845
904,886	1,097,499	476,478	708,369	3,662,456	812,599	765,189
21,939	4,500	30,835	13,612	37,630	8,281	16,520

別表 7

市債現在高表

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高 (A)	平成 2 7 年 度		27年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
一 般 会 計	12,883,645	1,190,500	1,292,565	12,781,580
総 務 事 業	41,021	0	2,076	38,945
民生施設整備事業	7,076	0	485	6,591
衛生施設整備事業	8,812	16,900	2,112	23,600
農業施設整備事業	59,232	0	2,580	56,652
水産業施設整備事業	117,899	10,100	17,551	110,448
商工振興事業	298,272	190,000	55,590	432,682
道路橋りょう整備事業	235,341	99,300	38,260	296,381
港湾整備事業	36,508	400	2,083	34,825
都市計画事業	1,573,510	0	290,028	1,283,482
公営住宅建設事業	451,706	0	66,810	384,896
消防施設整備事業	108,267	0	18,222	90,045
社会教育施設整備事業	43,356	41,300	4,233	80,423
体育施設整備事業	93,726	14,300	71,450	36,576
小・中学校施設整備事業	2,929,009	311,600	137,641	3,102,968
災害復旧事業	713,672	0	64,252	649,420
減税補てん債	245,375	0	35,828	209,547
臨時税収補てん債	51,630	0	16,868	34,762
臨時財政対策債	5,324,182	506,600	351,837	5,478,945
退職手当債	545,051	0	114,659	430,392

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高 (A)	平成 2 7 年 度		27年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		借 入 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
特 別 会 計	11,643,835	1,050,400	892,321	11,801,914
区 画 整 理 事 業	58,922	0	13,356	45,566
市 場 整 備 事 業	690,196	194,800	33,259	851,737
駐 車 場 整 備 事 業	88,676	0	44,332	44,344
公 共 下 水 道 整 備 事 業	10,803,345	855,600	800,810	10,858,135
高 齢 者 住 宅 整 備 事 業	2,696	0	564	2,132
合 計	24,527,480	2,240,900	2,184,886	24,583,494

別表 8

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 議 会 費	187,860	1.0%	185,665	1.1%	98.8%
2. 総 務 費	2,552,647	14.0%	1,991,473	12.1%	78.0%
3. 民 生 費	5,742,949	31.6%	5,406,981	33.0%	94.1%
4. 衛 生 費	1,204,302	6.6%	1,111,147	6.8%	92.3%
5. 労 働 費	13,495	0.1%	13,216	0.1%	97.9%
6. 農 林 水 産 業 費	371,261	2.0%	337,449	2.0%	90.9%
7. 商 工 費	2,435,847	13.4%	2,225,850	13.6%	91.4%
8. 土 木 費	1,844,265	10.2%	1,506,908	9.2%	81.7%
9. 消 防 費	485,643	2.7%	482,673	2.9%	99.4%
10. 教 育 費	1,899,690	10.5%	1,716,735	10.5%	90.4%
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12. 公 債 費	1,440,520	7.9%	1,423,820	8.7%	98.8%
13. 諸 支 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	1,291	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	18,179,772	100.0%	16,401,917	100.0%	90.2%

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,195	1.2%	100.7%	101.7%	186,643	182,557
157,408	403,766	15.8%	111.2%	93.3%	2,296,304	2,135,506
140,022	195,946	3.4%	101.9%	101.2%	5,634,577	5,344,187
20,000	73,155	6.1%	97.2%	94.8%	1,239,327	1,171,963
0	279	2.1%	34.7%	36.6%	38,926	36,123
14,797	19,015	5.1%	38.9%	42.9%	953,744	786,148
2,733	207,264	8.5%	108.3%	154.8%	2,248,730	1,437,815
137,752	199,605	10.8%	104.4%	95.0%	1,766,220	1,585,941
0	2,970	0.6%	102.8%	104.0%	472,298	464,085
19,385	163,570	8.6%	60.6%	59.7%	3,132,454	2,877,155
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	16,700	1.2%	96.9%	96.5%	1,487,135	1,476,020
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	1,291	100.0%	24.0%	0.0%	5,370	0
492,097	1,285,758	7.1%	93.4%	93.7%	19,461,730	17,497,500

別表 9

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 議会費	185,665	98.8%	182,557	97.8%	3,108	1.7%
2. 総務費	1,991,473	78.0%	2,135,506	92.9%	△144,033	△6.7%
1. 総務管理費	1,765,474	76.6%	1,925,576	92.7%	△160,102	△8.3%
2. 徴税費	148,117	94.3%	135,844	98.1%	12,273	9.0%
3. 戸籍住民基本台帳費	37,905	81.2%	36,450	98.8%	1,455	4.0%
4. 選挙費	9,507	74.3%	17,906	76.2%	△8,399	△46.9%
5. 統計調査費	13,137	91.9%	4,430	91.1%	8,707	196.6%
6. 監査委員費	17,333	98.7%	15,300	98.7%	2,033	13.3%
3. 民生費	5,406,981	94.1%	5,344,187	94.8%	62,794	1.2%
1. 社会福祉費	2,750,643	91.9%	2,598,085	92.5%	152,558	5.9%
2. 児童福祉費	1,962,938	97.4%	2,080,055	97.0%	△117,117	△5.6%
3. 生活保護費	693,400	94.4%	666,047	97.2%	27,353	4.1%
4. 衛生費	1,111,147	92.3%	1,171,963	94.5%	△60,816	△5.2%
1. 保健衛生費	457,174	91.4%	446,903	91.1%	10,271	2.3%
2. 清掃費	653,973	92.9%	725,060	96.8%	△71,087	△9.8%
5. 労働費	13,216	97.9%	36,123	92.7%	△22,907	△63.4%
6. 農林水産業費	337,449	90.9%	786,148	82.4%	△448,699	△57.1%
1. 農業費	99,007	92.6%	99,849	87.3%	△842	△0.8%
2. 林業費	153,225	95.6%	197,384	96.8%	△44,159	△22.4%
3. 水産業費	85,217	81.9%	488,915	76.9%	△403,698	△82.6%
7. 商工費	2,225,850	91.4%	1,437,815	63.9%	788,035	54.8%
8. 土木費	1,506,908	81.7%	1,585,941	89.7%	△79,033	△5.0%
1. 土木管理費	229,747	95.5%	372,958	94.6%	△143,211	△38.4%
2. 道路橋りょう費	441,834	62.4%	309,367	72.9%	132,467	42.8%
3. 港湾費	29,161	83.5%	32,201	90.2%	△3,040	△9.4%
4. 都市計画費	789,237	93.7%	846,535	95.8%	△57,298	△6.8%
5. 住宅費	16,929	97.5%	24,880	85.3%	△7,951	△32.0%

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算額		平成26年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
9. 消防費	482,673	99.4%	464,085	98.2%	18,588	4.0%
10. 教育費	1,716,735	90.4%	2,877,155	91.8%	△1,160,420	△40.3%
1. 教育総務費	85,771	96.9%	122,323	99.8%	△36,552	△29.9%
2. 小学校費	517,029	89.5%	1,689,482	92.8%	△1,172,453	△69.4%
3. 中学校費	288,684	87.3%	322,169	94.4%	△33,485	△10.4%
4. 幼稚園費	19,829	81.4%	116,669	99.7%	△96,840	△83.0%
5. 社会教育費	285,048	96.7%	268,284	78.0%	16,764	6.3%
6. 保健体育費	520,374	89.1%	358,228	92.1%	162,146	45.3%
11. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
12. 公債費	1,423,820	98.8%	1,476,020	99.2%	△52,200	△3.5%
13. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
合 計	16,401,917	90.2%	17,497,500	89.9%	△1,095,583	△6.3%

別表 10

一般会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	率
義務的経費	7,077,733	43.1%	6,945,579	39.7%	132,154	1.9%
人件費	2,266,402	13.8%	2,252,902	12.9%	13,500	0.6%
扶助費	3,387,559	20.6%	3,216,705	18.4%	170,854	5.3%
公債費	1,423,772	8.7%	1,475,972	8.4%	△52,200	△3.5%
投資的経費	1,592,617	9.7%	3,820,806	21.8%	△2,228,189	△58.3%
普通建築事業費	1,592,617	9.7%	3,820,806	21.8%	△2,228,189	△58.3%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他経費	7,731,567	47.2%	6,731,115	38.5%	1,000,452	14.9%
物件費	2,022,723	12.3%	1,816,129	10.4%	206,594	11.4%
補助費等	1,788,535	10.9%	1,243,967	7.1%	544,568	43.8%
維持補修費	65,489	0.4%	67,387	0.4%	△1,898	△2.8%
投資及び出資金、貸付金	1,408,007	8.6%	1,176,302	6.7%	231,705	19.7%
繰出金	2,077,272	12.7%	1,975,638	11.3%	101,634	5.1%
積立金	369,541	2.3%	451,692	2.6%	△82,151	△18.2%
合 計	16,401,917	100.0%	17,497,500	100.0%	△1,095,583	△6.3%

(単位：千円)

平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
6,844,090	40.8%	6,846,704	47.0%	6,996,993	47.8%	6,801,639	42.4%
2,279,747	13.6%	2,232,775	15.3%	2,362,419	16.1%	2,247,528	14.0%
3,068,021	18.3%	3,000,620	20.6%	2,969,774	20.3%	2,890,382	18.0%
1,496,322	8.9%	1,613,309	11.1%	1,664,800	11.4%	1,663,729	10.4%
2,795,617	16.7%	1,618,691	11.1%	1,546,377	10.6%	3,161,474	19.7%
2,795,617	16.7%	1,618,691	11.1%	1,533,641	10.5%	3,151,166	19.6%
0	0.0%	0	0.0%	12,736	0.1%	10,308	0.1%
7,125,099	42.5%	6,104,505	41.9%	6,102,448	41.6%	6,093,724	37.9%
1,529,242	9.1%	1,522,443	10.5%	1,664,111	11.4%	1,613,383	10.0%
1,315,429	7.8%	1,239,899	8.5%	1,319,625	9.0%	1,163,151	7.2%
82,185	0.5%	88,459	0.6%	94,582	0.6%	129,611	0.8%
1,388,372	8.3%	1,171,596	8.0%	1,019,325	6.9%	751,415	4.7%
2,063,631	12.3%	2,007,146	13.8%	1,930,640	13.2%	1,887,746	11.8%
746,240	4.5%	74,962	0.5%	74,165	0.5%	548,418	3.4%
16,764,806	100.0%	14,569,900	100.0%	14,645,818	100.0%	16,056,837	100.0%

別表 11

投資的事業の実施状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1.普通建設事業	1,592,617	450,548	493,900	171,429	476,740
(1) 補助事業	775,505	404,072	301,400	3,943	66,090
子ども支援センター魅力度向上事業（繰越分）	5,609	4,207			1,402
防災・安全交付金事業	65,098	38,195	26,300		603
中海護岸整備関連事業（繰越分）	39,268	21,597	15,000		2,671
中海護岸整備関連事業	12,050	3,705	2,700		5,645
水木しげるロードリニューアル事業	8,883	2,140	2,800	3,943	
小学校体育館天井等の耐震対策事業（繰越分）	10,875	3,399			7,476
小学校体育館天井等の耐震対策事業	242,621	76,629	150,000		15,992
中学校体育館天井等の耐震対策事業（繰越分）	3,903	1,613			2,290
中学校体育館天井等の耐震対策事業	156,792	45,857	90,300		20,635
誠道地区学習等供用施設整備事業（繰越分）	41,157	40,467			690
余子地区学習等供用施設改修等事業	6,641	1,225			5,416
市民体育館耐震改修等事業	21,391	6,100	14,300		991
【施設整備等負担金補助金】	161,217	158,938	0	0	2,279
(2) 単独事業	804,622	46,476	189,500	165,451	403,195
吸収式冷温水機補修事業	409				409
庁舎施設整備事業	2,246			2,246	
集会所改修事業	1,528			426	1,102
夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	262,655				262,655
保育所施設整備事業（繰越分）	2,304				2,304
墓地管理事業	4,527			4,527	
清掃センター焼却施設整備事業	30,467		16,900	12,530	1,037
資源ごみ処理施設整備事業	8,148			8,148	
地域おこし協力隊推進事業	270				270
渡漁港施設整備事業	13,015		7,500		5,515
外国人観光客おもてなし事業（繰越分）	538				538
空家適正管理事業	437				437
交通安全施設整備事業	8,045	374			7,671

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市道維持修繕事業（自治会要望分）	5,984				5,984
道路整備等基金事業（維持修繕事業）	20,958			20,958	
生活関連道整備事業	76,161	7,786	45,400		22,975
道路整備等基金（整備事業）	83,808			83,808	
内浜地区内水対策事業	34,333	22,246	7,100		4,987
水木しげるロード維持管理事業	1,124			1,124	
公園維持管理費	1,729				1,729
都市公園遊具更新事業	982			982	
市営住宅管理費	832				832
誠道小学校プール循環ろ過装置更新事業（繰越分）	4,084				4,084
小学校施設整備事業	1,420				1,420
小学校配膳室整備事業	54,572		39,800		14,772
小学校体育館床改修事業	20,312		14,500		5,812
中学校施設整備事業	1,404				1,404
第二中学校武道場屋根改修事業	10,873				10,873
中学校配膳室整備事業	6,382		3,600		2,782
公民館施設整備事業	1,741			1,741	
渡公民館集会室新築事業	3,078	2,052			1,026
文化ホール管理費	1,944				1,944
体育施設管理費	2,689				2,689
市民温水プール改修事業	55,418		41,300		14,118
市民艇庫下水道接続事業	4,803			4,803	
スポーツ広場芝生化事業	13,310			10,901	2,409
給食センター初年度調度品整備事業	1,081				1,081
給食配送車購入事業	17,928		13,400		4,528
【施設整備等負担金補助金】	43,083	14,018	0	13,257	15,808

※ 施設整備等負担金補助金の内訳は51ページ参照

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(3) 県営事業負担金	5,024	0	2,600	2,035	389
鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業	2,035			2,035	
県施行漁港改修事業地元負担金(繰越分)	1,530		1,300		230
県施行漁港改修事業地元負担金	1,459		1,300		159
(4) 同級他団体事業負担金	7,466	0	400	0	7,066
賀祥ダム建設工事負担金	6,763				6,763
境港港湾整備事業地元負担金(繰越分)	512		400		112
境港港湾整備事業地元負担金	191				191
2.災害復旧事業	0	0	0	0	0
合 計	1,592,617	450,548	493,900	171,429	476,740

施設整備等負担金補助金の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 補助事業	161,217	158,938	0	0	2,279
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,172	1,566			606
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業補助金	150,339	150,339			
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	4,786	3,588			1,198
アスベスト撤去支援事業補助金	3,920	3,445			475
(2) 単独事業	43,083	14,018	0	13,257	15,808
自治コミュニティ助成金	5,000			5,000	
重度心身障がい者住宅改良事業補助金	533	266			267
民間障がい者福祉施設整備費等補助金	1,604				1,604
高齢者住宅改良事業補助金	3,394	1,144			2,250
社会福祉法人施設建設費等補助金	6,749				6,749
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	9,210	4,605		4,605	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	540	270		270	
家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金	140	70		70	
ごみ集積施設整備事業補助金	1,043			1,043	
就農条件整備事業補助金	2,433	1,622			811
園芸産地活力増進事業補助金	7,848	5,232			2,616
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業補助金	1,078	809		269	
創業支援事業補助金（繰越分）	1,511				1,511
創業支援事業補助金	2,000			2,000	
合計	204,300	172,956	0	13,257	18,087

別表 12

国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 国民健康保険税	655,270	13.4%	936,401	18.6%	628,350
2. 使用料及び手数料	462	0.0%	385	0.0%	385
3. 国庫支出金	946,795	19.4%	920,782	18.3%	920,782
4. 県支出金	183,284	3.7%	249,178	5.0%	249,178
5. 療養給付費交付金	196,564	4.0%	166,723	3.3%	166,723
6. 前期高齢者交付金	1,366,160	28.0%	1,365,980	27.2%	1,365,980
7. 共同事業交付金	1,024,670	21.0%	956,887	19.1%	956,887
8. 財産収入	18	0.0%	14	0.0%	14
9. 繰入金	504,544	10.3%	409,675	8.2%	409,675
10. 繰越金	1	0.0%	0	0.0%	0
11. 諸収入	7,543	0.2%	16,470	0.3%	16,293
合 計	4,885,311	100.0%	5,022,495	100.0%	4,714,267

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総務費	20,021	0.4%	17,711	0.4%	88.5%
2. 保険給付費	3,122,421	63.9%	3,099,175	65.7%	99.3%
3. 後期高齢者支援金等	427,435	8.7%	427,434	9.1%	100.0%
4. 前期高齢者納付金等	282	0.0%	281	0.0%	99.6%
5. 老人保健拠出金	31	0.0%	18	0.0%	58.1%
6. 介護納付金	145,936	3.0%	145,586	3.1%	99.8%
7. 共同事業拠出金	1,093,160	22.4%	970,329	20.6%	88.8%
8. 保健事業費	32,557	0.7%	27,636	0.6%	84.9%
9. 公債費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
10. 諸支出金	26,257	0.5%	26,097	0.5%	99.4%
11. 予備費	17,210	0.4%	0	0.0%	0.0%
合 計	4,885,311	100.0%	4,714,267	100.0%	96.5%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
13.3%	67.1%	29,860	278,191	94.4%	93.9%	991,515	669,141
0.0%	100.0%	0	0	89.1%	89.1%	432	432
19.5%	100.0%	0	0	101.9%	101.9%	904,029	904,029
5.3%	100.0%	0	0	142.8%	142.8%	174,516	174,516
3.5%	100.0%	0	0	60.2%	60.2%	276,728	276,728
29.0%	100.0%	0	0	95.7%	95.7%	1,427,959	1,427,959
20.3%	100.0%	0	0	198.7%	198.7%	481,649	481,649
0.0%	100.0%	0	0	93.3%	93.3%	15	15
8.7%	100.0%	0	0	143.2%	143.2%	286,004	286,004
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	29,397	29,397
0.4%	98.9%	0	177	284.7%	286.2%	5,786	5,692
100.0%	93.9%	29,860	278,368	109.7%	110.8%	4,578,030	4,255,562

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,310	11.5%	95.5%	91.7%	20,973	19,316
0	23,246	0.7%	100.5%	103.0%	3,107,378	3,010,134
0	1	0.0%	94.8%	94.8%	451,028	451,027
0	1	0.4%	79.9%	79.6%	353	353
0	13	41.9%	163.2%	100.0%	19	18
0	350	0.2%	86.8%	86.7%	168,093	167,906
0	122,831	11.2%	206.6%	184.1%	529,221	527,106
0	4,921	15.1%	119.2%	120.5%	27,309	22,929
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	160	0.6%	45.8%	46.0%	57,357	56,773
0	17,210	100.0%	87.4%	0.0%	19,695	0
0	171,044	3.5%	111.5%	110.8%	4,381,427	4,255,562

別表 13

駐車場費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	175,123	99.9%	31,777	99.6%	31,777
2. 諸 収 入	108	0.1%	116	0.4%	116
合 計	175,231	100.0%	31,893	100.0%	31,893

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 駐 車 場 費	8,530	4.8%	8,323	4.8%	97.6%
2. 公 債 費	45,694	26.1%	45,694	26.2%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.3%	0	0.0%	0.0%
4. 繰 上 充 用 金	120,507	68.8%	120,507	69.0%	100.0%
合 計	175,231	100.0%	174,524	100.0%	99.6%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
99.6%	100.0%	0	0	100.5%	100.5%	31,609	31,609
0.4%	100.0%	0	0	107.4%	107.4%	108	108
100.0%	100.0%	0	0	100.6%	100.6%	31,717	31,717

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	207	2.4%	118.3%	119.1%	7,210	6,986
0	0	0.0%	98.3%	98.3%	46,467	46,467
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	0	0.0%	122.0%	122.0%	98,771	98,771
0	707	0.4%	114.6%	114.6%	152,948	152,224

別表 14

下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 分担金及び負担金	66,533	2.3%	71,021	2.6%	70,012
2. 使用料及び手数料	392,487	13.5%	400,771	14.7%	391,823
3. 国庫支出金	589,600	20.2%	589,600	21.7%	468,050
4. 繰入金	786,261	27.0%	736,288	27.0%	736,288
5. 諸収入	56,061	1.9%	69,272	2.6%	69,272
6. 市債	1,023,800	35.1%	855,600	31.4%	855,600
7. 繰越金	700	0.0%	700	0.0%	700
合 計	2,915,442	100.0%	2,723,252	100.0%	2,591,745

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 下水道費	1,881,918	64.5%	1,549,958	60.1%	82.4%
2. 公債費	1,031,524	35.4%	1,028,237	39.9%	99.7%
3. 予備費	2,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
4. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	2,915,442	100.0%	2,578,195	100.0%	88.4%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
2.7%	98.6%	166	843	95.4%	96.5%	74,470	72,558
15.1%	97.8%	1,231	7,717	102.6%	103.0%	390,750	380,264
18.1%	79.4%	0	121,550	84.7%	68.8%	696,316	680,216
28.4%	100.0%	0	0	94.4%	94.4%	779,928	779,928
2.7%	100.0%	0	0	186.0%	186.0%	37,246	37,246
33.0%	100.0%	0	0	102.2%	102.2%	837,400	837,400
0.0%	100.0%	0	0	29.6%	29.6%	2,363	2,363
100.0%	95.2%	1,397	130,110	96.6%	92.9%	2,818,473	2,789,975

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
279,200	52,760	2.8%	99.3%	88.2%	1,894,797	1,758,247
0	3,287	0.3%	100.6%	100.7%	1,025,357	1,021,409
0	2,000	100.0%	100.0%	0.0%	2,000	0
0	0	0.0%	0.0%	0.0%	10,388	9,619
279,200	58,047	2.0%	99.4%	92.4%	2,932,542	2,789,275

別表 15

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 繰 入 金	67	1.2%	19	1.9%	19
2. 諸 収 入	1,171	20.8%	918	93.7%	918
3. 市 債	4,400	78.0%	0	0.0%	0
4. 繰 越 金	0	0.0%	43	4.4%	43
合 計	5,638	100.0%	980	100.0%	980

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,002	88.7%	2	0.3%	0.0%
2. 公 債 費	636	11.3%	604	99.7%	95.0%
合 計	5,638	100.0%	606	100.0%	10.7%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
1.9%	100.0%	0	0	86.4%	86.4%	22	22
93.7%	100.0%	0	0	97.3%	97.3%	943	943
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0
4.4%	100.0%	0	0	252.9%	252.9%	17	17
100.0%	100.0%	0	0	99.8%	99.8%	982	982

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	5,000	100.0%	100.0%	100.0%	5,002	2
0	32	5.0%	63.5%	64.5%	1,002	937
0	5,032	89.3%	93.9%	64.5%	6,004	939

別表 16

介護保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 保 険 料	738,440	20.5%	793,540	21.8%	767,565
2. 使用料及び手数料	1,384	0.0%	996	0.0%	996
3. 国 庫 支 出 金	854,389	23.7%	854,246	23.5%	854,246
4. 支 払 基 金 交 付 金	959,389	26.7%	951,844	26.1%	951,844
5. 県 支 出 金	507,263	14.1%	507,971	14.0%	507,971
6. 財 産 収 入	24	0.0%	15	0.0%	15
7. 繰 入 金	480,305	13.3%	472,529	13.0%	472,529
8. 繰 越 金	59,426	1.7%	59,426	1.6%	59,426
9. 諸 収 入	6	0.0%	270	0.0%	270
合 計	3,600,626	100.0%	3,640,837	100.0%	3,614,862

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	85,294	2.4%	83,037	2.3%	97.4%
2. 保 険 給 付 費	3,415,983	94.9%	3,394,165	95.1%	99.4%
3. 地 域 支 援 事 業 費	73,971	2.0%	68,967	1.9%	93.2%
4. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 諸 支 出 金	25,161	0.7%	24,582	0.7%	97.7%
6. 予 備 費	216	0.0%	0	0.0%	0.0%
7. 財政安定化基金拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,600,626	100.0%	3,570,751	100.0%	99.2%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
21.2%	96.7%	5,595	20,380	105.5%	105.7%	752,179	726,285
0.0%	100.0%	0	0	110.8%	110.8%	899	899
23.6%	100.0%	0	0	103.1%	103.1%	828,886	828,886
26.3%	100.0%	0	0	97.9%	97.9%	972,319	972,319
14.1%	100.0%	0	0	100.8%	100.8%	504,045	504,045
0.0%	100.0%	0	0	115.4%	115.4%	13	13
13.1%	100.0%	0	0	103.7%	103.7%	455,823	455,823
1.7%	100.0%	0	0	118.5%	118.5%	50,156	50,156
0.0%	100.0%	0	0	5.9%	5.9%	4,602	4,602
100.0%	99.3%	5,595	20,380	102.0%	102.0%	3,568,922	3,543,028

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,257	2.6%	262.1%	270.4%	32,537	30,711
0	21,818	0.6%	97.6%	101.4%	3,498,513	3,347,091
0	5,004	6.8%	143.1%	138.7%	51,680	49,725
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	579	2.3%	100.4%	98.8%	25,057	24,870
0	216	100.0%	24.8%	0.0%	872	0
0	0	0.0%	0.0%	0.0%	31,205	31,205
0	29,875	0.8%	98.9%	102.5%	3,639,865	3,483,602

別表 17

土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 諸 収 入	477,848	100.0%	24,547	99.8%	24,547
2. 財 産 収 入	0	0.0%	37	0.2%	37
合 計	477,848	100.0%	24,584	100.0%	24,584

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 土地区画整理事業費	1,144	0.2%	168	0.0%	14.7%
2. 公 債 費	14,280	3.0%	13,915	2.9%	97.4%
3. 予 備 費	500	0.1%	0	0.0%	0.0%
4. 繰 上 充 用 金	461,924	96.7%	461,924	97.1%	100.0%
合 計	477,848	100.0%	476,007	100.0%	99.6%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
99.8%	100.0%	0	0	70.1%	70.1%	35,008	35,008
0.2%	100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0
100.0%	100.0%	0	0	70.2%	70.2%	35,008	35,008

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	976	85.3%	97.4%	61.1%	1,175	275
0	365	2.6%	42.7%	41.7%	33,439	33,368
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	0	0.0%	99.7%	99.7%	463,290	463,289
0	1,841	0.4%	95.9%	95.8%	498,404	496,932

別表 18

市場事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	45,192	15.4%	44,767	14.3%	44,767
2. 国庫支出金	27,562	9.4%	27,562	8.8%	27,562
3. 市 債	218,500	74.5%	194,800	62.1%	194,800
4. 繰越金	2,202	0.7%	3,337	1.1%	3,337
5. 諸収入	0	0.0%	43,143	13.7%	43,143
合 計	293,456	100.0%	313,609	100.0%	313,609

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 市場事業費	249,561	85.0%	224,861	85.5%	90.1%
2. 公債費	43,395	14.8%	38,146	14.5%	87.9%
3. 予備費	500	0.2%	0	0.0%	0.0%
合 計	293,456	100.0%	263,007	100.0%	89.6%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
14.3%	100.0%	0	0	99.5%	99.5%	44,983	44,983
8.8%	100.0%	0	0	12.4%	12.4%	222,568	222,568
62.1%	100.0%	0	0	31.2%	31.2%	624,200	624,200
1.1%	100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0
13.7%	100.0%	0	0	640.1%	640.1%	6,740	6,740
100.0%	100.0%	0	0	34.9%	34.9%	898,491	898,491

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	24,700	9.9%	21.7%	26.1%	1,148,611	862,395
0	5,249	12.1%	127.0%	116.4%	34,165	32,759
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	30,449	10.4%	24.8%	29.4%	1,183,276	895,154

別表 19

後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	279,578	74.4%	273,249	74.5%	271,697
2. 使用料及び手数料	41	0.0%	42	0.0%	42
3. 繰 入 金	95,363	25.4%	92,580	25.2%	92,580
4. 繰 越 金	1	0.0%	577	0.2%	577
5. 諸 収 入	981	0.2%	209	0.1%	209
合 計	375,964	100.0%	366,657	100.0%	365,105

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	4,849	1.3%	4,798	1.3%	98.9%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	370,215	98.5%	359,559	98.6%	97.1%
3. 諸 支 出 金	900	0.2%	169	0.1%	18.8%
合 計	375,964	100.0%	364,526	100.0%	97.0%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
74.4%	99.4%	415	1,137	100.2%	100.6%	272,583	270,175
0.0%	100.0%	0	0	113.5%	113.5%	37	37
25.3%	100.0%	0	0	102.8%	102.8%	90,038	90,038
0.2%	100.0%	0	0	124.4%	124.4%	464	464
0.1%	100.0%	0	0	31.1%	31.1%	671	671
100.0%	99.6%	415	1,137	100.8%	101.0%	363,793	361,385

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	51	1.1%	99.5%	99.0%	4,872	4,845
0	10,656	2.9%	100.3%	101.2%	369,124	355,341
0	731	81.2%	65.5%	27.2%	1,374	621
0	11,438	3.0%	100.2%	101.0%	375,370	360,807